

令和7年1月 市長定例記者会見

令和7年1月6日(月)

13時30分 開始

【広報広聴課長】ただいまから市長定例記者会見を始めさせていただきます。

初めに、市長よりご挨拶申し上げます。

【市長】 新年明けましておめでとうございます。皆様におかれましては、輝かしい新春をお迎えのこととお喜びを申し上げます。

昨年を振り返ってみますと、3月に北陸新幹線敦賀開業ということで、もう1年たとうとしています。今日も新春の市民交流会で申し上げたんですけれども、市内の観光施設の入込みは開業前を大きく上回っているということで、実際まちの風景を見ましても、歩く人が増えたな、風景が変わってきたなと感じています。

1年経つということで、今度の来る3月15日、16日には、開業から1周年を記念した「つるが街波祭」、開業時にも「つるが街波祭」という名前で開業イベントをやったんですけれども、開業時に引き続いて2回目ということで開催されます。これは民間の方にも非常に頑張ってくださいイベントになりますけれども、官民一体となって開業効果を最大限に高めていく。それから、このにぎわいを継続していけるように全力で取り組んでいきたいと思っています。

新幹線開業のことで、この1年間、非常に取り組んできたことというのは多かったわけなんですけれども、それだけではなくて、新しい年も本当に市民の方々の生活、安心とか暮らしやすさなど、そういうことが少しでもよくなるように、敦賀のまちを一步ずつ一步ずつ、皆さんの生活も含めて発展していくように思っていますし、そういう方向で市職員とも一丸となって精いっぱい取り組んでいきたいと思っておりますので、各位におかれましては、より一層のご支援、ご協力をお願いしたいと思っております。

令和7年が皆様にとりまして幸多きすばらしい年になりますように心からお祈りを申し上げます。本年もどうぞよろしくお願いします。

【広報広聴課長】 続きまして、事業発表に移ります。

訪韓ポートセールスについて、お願いいたします。

【市長】 私から1件、この記者会見に当たって発表事項で、2月、来月ですね、2月5日から8日にかけて、敦賀港のポートセールスのために韓国を訪問いたします。訪問先は、敦賀港に定期航路を就航している韓国の船社、4社です。

そのうちの1社は本社が釜山にあるため、それから、どの船の航路もこれを見ていただくと分かるんですけれども釜山から敦賀ということになっておりますので、ポートセールスと併せて釜山港の視察もさせていただく予定をしています。

【広報広聴課長】 それでは、ただいま発表いたしました項目について質問をお受けいたします。

最初に幹事社からなんですけれども、今日はいらっしやいませんので各社からご質問をお受けしたいと思います。

【記者】 訪韓されてのポートセールスの件ですけれども、何かこういったタイミングで訪韓されてセールスされるという時期的な背景というのがございましたら教えていただきたいのと、敦賀港の改めて優位性といいますか、他港と比べてという点で、改めてそういったところ、どういった点を訴えてセールスしていきたいというようなお考えでしょうか。

【市長】 コロナ禍の前は、毎年、敦賀市長はトップセールスということで韓国に訪問していたということがあります。昨年、5年ぶりに再開したということなんですけれども、やはり私も行って韓国の船社さんとお話をしていると、行政の市のトップが来たということで、いろんなコミュニケーションができて、向こうも今後ずっと敦賀港を利用していくに当たって安心感とか、それから我々が行政として、もちろん港は県の管理ということはあるんですけれども、そこも含めてある意味、私が代表するような形で今後の港湾行政についてお話をさせていただくということで、韓国の船社さんにとったら将来展望というか、そういうところも見えてくるということもあったので、これまでもそうやってコロナ禍前は毎年行っていたということもあるんですけれども、やはり行く意義というのはあると。

率直に韓国の船社に、私が行く意味みたいなところをどこに見いだしているのかということもお聞きしたんですけれども、やはりそういう意味でも意義があるというようなこともおっしゃっていただいていますので、今回もそういったことで、定期的にそういうコミュニケーションを取って信頼関係を構築していくということを目的に訪問しようと思っています。

そうやってコミュニケーションを取る中で、敦賀港のアピールをするわけなんですけれども、今ほど言われた優位性ということで言いますと、昨年もそういう話をしたんですが、ますますその意義が高まっていると思うのが、敦賀港の地理的に日本のほぼ真ん中にある。韓国からすると日本海側がより近いところになると思うんですけれども、その中で日本の

ほぼ真ん中に位置していて、関西方面、京阪神方面にも中京方面にもアクセスがよいということ。そして将来的に言うと、こういうことは起こってほしくはないのですが、例えば南海トラフ地震が起こったりというようなところで、BCPを考えたときに、やはり日本海側に一つ拠点港を持っておくということが韓国の船社にとっても将来的に長い目で見たときに優位に働くのではないかなど、そういったことを申し上げて、韓国の船社さんとは今後も敦賀港を引き続き継続的に使っていただけるようお願いをするというようなことで、行っていこうかなと思っています。

そういう優位性についてお話をする、あるいは敦賀港の特徴についてお話をすると、韓国の船社はすごく納得をしていただけるような気がします。

【記者】 訪問する4社ですか、定期便というんですかね、運航されていて、セールスの目的といいますか、これは定期便の継続というか、新規定期便拡充といいますか、そういったところになってくるのでしょうか。

【市長】 まずは継続していただくということが第1。そして第2番目には、例えばパンスターとかは週2便がスタンダードだったんですけれども今は週1便、1便休止中ということもありますので、今ほど言われたような拡充ということもお願いをしていきたい。できるだけ敦賀港を使っていただけるような、こちらも体制を取っていきますよということをお伝えしていきたいなと思っています。

【広報広聴課長】 それでは次に、フリーの質問対応に移りたいと思います。各社より質問をお受けしたいと思います。

【記者】 年末の話になるんですけれども、エネルギー基本計画のときに市長からコメント、全原協の会長さんとしていただいたと思うんですけど、この中で一番最後の段落のところに、将来に責任あるエネルギー基本計画を策定していただきたいというコメントがありました。

ここの意味するところ、具体的にどういったイメージでおっしゃっていたのか。

【市長】 幾つかポイントはあると思っているんですけれども、一つは拡大するエネルギー需要をどうしていくんだというところ、これが第6次と第7次と大きく違っていると思うんですね。

その中で、2040年の電源構成というものが示されたというところがあると認識していて、そこは一定の評価をしているんですけれども、そこに至るプロセスをどうしていくのか、あるいは2040年以降、もう言っても15年で2040年が来るわけで、いろん

な発電所を建てるリードタイムということを考えると、2040年は案外すぐ来るものだなと。それ以降のことというのは、今から考えていかなきゃいけないんだろうなという中で、将来にわたってそういう情勢の変化とかも含めて耐え得るような計画にしてほしいなというのがあります。

もう一つが、そういうことを進めるためには、やはり一つにはバックエンドのところをしっかりとやっていく必要がある。これについても、計画の中でしっかりと盛り込んで書き込んでいただく必要があると思っていますし、もう一つは、バックエンドにしろ、それから今リプレースのところはしっかりと明確に定義されたと思っているんですけども、そういうことをやっていくに当たって、バックエンドの施設、あるいは発電所の施設がある立地とどう向き合っていくのか。これも計画の中には書いてはいただいているんですけども、具体的にどうやっていくのかなというところについては、しっかりと示していただきたいと。

計画だと、どうしても文章でなかなか具体的なところに踏み込んで入っていけないのかもしれないんですけども、計画に裏打ちされるような具体的なアクションというのをこれから求めていくべきなんだろうなと思っています。

【記者】　ここでおっしゃっているのは計画のことなのであれなんですけど、ちょっと違う時間軸でですけども、やっぱり原子力、今バックエンドの話が出ましたけれども、使用済燃料の話に関しては現状、地層処分では基本的に10万年というふうに考えられていますけれども、人間の責任が負える期間ではとてもないというところで、そもそも原子力というのから脱しないと責任は取れないんじゃないかという気もするんですけども、この点どうお考えですか。

【市長】　例えば10万年ということでも、例えば科学的にその10万年をどう対応していくのかと。

もちろん人間の寿命というのは10万年もあるわけがないので、今我々が決めることに対して10万年に対してどう責任を持つかということは常に課題として持っておかなきゃいけないと思うんですけども、これは日本だけではなくて、海外も含めて10万年後のそういう人類に対して責任を持てるような計画を今立てるということを皆さん一生懸命考えられていると思うんですね。

そういうところも含めて、日本のエネルギー政策というのは決まっていくなだろうなと思っていますし、10万年に耐え得るような、科学的に、技術的に耐え得るようなそうい

う処分の仕方ということで検討されているというふうに基本的には認識しています。

【記者】 10万年前というと、日本列島には人が住んでいたかどうか定かではないですし、もっと言うと日本列島がなかった時代で、これほど先のことを予測するというのははっきり言って不可能で、そもそも10万年先に押しつけること自体が無責任なんじゃないかというのが反対する人たちからは一般的な指摘だと思うんです。

実際に私も正直そういうふうに思っていて、全く、特に100年でも全然社会が違う中で、10万年先に果たして本当に安全なのかというところ。もっと言うと、現時点でも地下へのミサイル攻撃は、もうイスラエル軍なんか今やっていますけれども100年後でも危ないんじゃないかというのが、これは絵空事ではなくて、現時点で今ある技術というのを考えても危ないと思われる中で、後世に残す発電を続けていること自体が無責任だというふうに私は指摘しますけれども、その点についてどうお考えになりますか。

【市長】 いろんなお考えはあるんだと思うんですね。例えば科学者だったり技術者が今言われるような課題を解決すべくいろいろ考えてやっている。それはもちろん日本だけではなくて、ほかのところも地層処分ということについては、そういった検討をやって、実際に今も地層処分を進めているところもあるということですから、あながち10万年というところで、科学的に見て、そこまで予見性が低いと思って皆さんがやっているわけではないと私は認識しています。

【記者】 確実な安全というのは全然見通せない中で、後世に我々のエネルギーのためのごみを押しつけるということは倫理的にどうなのかというところ。この点どうお考えですか。

【市長】 これは、科学技術、原子力に限らず、科学技術については、そういうところ、そういう性格というのがあると思うんですね。

それは例えばで言うと、化学物質でもそうですし、化学物質の場合は、むしろそういう処分とかいうことも特に考えられず、例えば一般的に廃棄されたりしますから、10万年というスパンじゃなくても、化学物質なら分解されやすいものは分解されますけれども、それでもある一定期間、有毒な化学物質として存在するものが今すごく緩い感じで廃棄されている。それは世界的に見て、日本は割とそういうところはしっかりしているかもしれませんけれども、そういうところがあるんですね。

その有害物質がどうやって生み出されたかというところ、それはやはり工業的に生み出されたりとか、何かを作るために出てきたというものが、そういうものはあると思うんです。

科学技術というのは多かれ少なかれそういうところがあって、例えば20年だったりと

か100年だったりとかいうスパンでも、100年先の人に対して化学や工業がどういふふうに関係するかどうかという問題は、こうやって科学技術を享受している我々としては、常に課題としてはあるのだと思っています。

そういうところに対して、例えば生活をよくするためにとか、豊かにするためにという事で、科学技術、あるいは工業技術をずっと発展させてきた。その少し先の事、あるいは長く先の事も考えながら、皆さん、今いろんな公害対策であったりとか有害な物質の対策というのをやっていると思うんですね。

それについては、多分、原子力の放射性廃棄物についても同じで、どういふやり方でやっていけば、どれぐらいのスパン、人に対して有害なものにならないか。有害なものと離れて保管ができるのか、あるいは廃棄ができるのかというところを研究されているのだと思います。

先ほども言いましたように、それは原子力だけじゃないと私は思うんですけども、原子力についても、そうやって研究者の方、あるいは技術者の方が一生懸命研究されている中で、世界的に見てもそういう地層部分というところが一つの大きい選択肢としては取られていると認識していますので、先ほども言いましたけれども、全くそういうことを考えずに進められているものではない。要は将来世代に対する、あるいは10万年後の人類に対する責任というものを考えないで進めているわけではないと私は認識しています。

【記者】 考えていけばいいということでは、答えは少なくとも出ていませんよね。その状態で続ける。もちろん今やめたところで、既に出ているものというのは絶対に考えなきゃいけないことであって、これは反対しようが賛成しようが、それはみんなで一生懸命考えなきゃいけないことなんですけど、その状態で続けていくということの無責任さというのを私は感じるんですけども、その状態で続けること、これは無責任だと市長はお考えにならないですか。

【市長】 先ほども申し上げたように、いろいろ意見はあるとは思いますが。必ずしも皆さん、原子力を推進している人たちが無責任であろうとしてやっているわけではなくて、ちゃんと責任を負う中で、自分たちの考え得る最も安全な策を取ろうとしていると私は認識しています。それを無責任だという言い方とはちょっと違うんじゃないかなと思います。

【記者】 もし市長が10万年後の人類だったとして、10万年先の人類に対してどう思うか。これは想像されたことがありますか。

【市長】 そう言われてみると、そういうような想像というのはしたことはないですけど

ども、ただ、実際今を生きる人間として、先ほど言いましたようにいろんな有害な物質というのは、どうしても人間は科学的に、工業的に生み出しているわけですが、10万年と言わずともそういうものについては、例えば50年後、100年後に影響を受ける人たちのことは、おっしゃるように想像しなきゃいけないのだと思います。

先ほども申し上げましたけれども、想像した上で、皆さん、どういうふうやっていくのがいいのかということを科学的に、技術的に研究されている。それをもって私はあまり無責任という言葉を使うのは、ちょっと違うんじゃないかなと思っています。

【記者】 少なくとも10万年先の人類を想像したことがなくて進めているというのは、あまり責任感のある対応ではないと感じますが、そうは思いませんか。

【市長】 今申し上げたのは、10万年後の人のことを想像して考えたことはないと申し上げただけであって、例えば10万年間どういうふうに安全に保管できるのかなというところは、もちろんこれはずっと研究をされていて、それで今のようやり方というのが見出されているんだと認識していますし、私が今申し上げた10万年後の人間になって想像したことがありますか。いや、それは10万年後の人間だと思って想像したことはありませんよということをもって、それは違うんじゃないですかと言われても、それもちょっと違うんじゃないかなと。

ちゃんと皆さん、将来のこと、例えば10万年と言わずに将来のことを考えながらいろいろやっているということは、私は間違いないと思っているんですね。10万年後の人間の身になってという、具体的にそこまで思ったことはもちろんないですけども、ないとさっき言いましたけれども、それをもって無責任じゃないですかと言われると、ちょっと、そこまで何も考えてないわけじゃないですよと言いたくなる感じではあります。

【記者】 科学的なところからちょっと視点を変えてですけども、民主主義、民主国家で日本はありますけれども、その事柄に関わる人が全てそのことを決めるというのが民主主義の原則であって、将来のそれを引き受けて管理しなきゃいけない10万年先までの人類というのは、これはステークホルダーだというのは間違いないと思うんですけども、この人たちが意思決定に参加できないという時点で、これは民主主義の要件を満たしていないと思うんですけども、民主主義という観点からこの要件を満たしているかどうか、市長、どうお考えになりますか。

【市長】 どんな政策であろうと将来世代の人たちが投票することはできないんですね。それは原子力に限ったことではなくて、それを言い出すと、本当に根本的に民主主義って

ということというところから始めなきゃいけないと思うんですけども、我々が今やっていくことというのは、多かれ少なかれ、例えばお金の使い方にしても将来世代に関わってくるというのがあると思うんです。

将来の世代の人が、もっと言うと今の子どもですら投票権がないわけで、その人たちが関わること、あるいは子どもと言わずこれから生まれてくる子どもたちについても投票権がないわけですけども、そこは、我々が見越しながらというか想像しながら。先ほど10万年は私想像したことがないと言いましたけれども、やっぱり将来世代がどういうふうな国で生きていくのかとか、どういう地球で生きていくのかということは、それは我々ある程度想像しながらやっていく。投票する側もそういうことを想像しながら投票していくというのは民主主義だと思うので、今投票権がない人たちが意思決定に参加できない。おっしゃるとおりなんだけれども、だからといって民主主義じゃないのかと言われると、それもまた違うんじゃないかなと思います。

【記者】10万年という時間軸を取ると、どちらも答えがないまま話をしなきゃいけないというのはあるんですけども、少なくとも近い将来でも、地下貫通弾というのは今でも100メートル程度までは攻撃できるという能力があるわけで、近い将来でもかなり危険なものになる。

またもっと言うと、地下空間の利用というのが今広がっていて、大体都市部ですから、現時点で田舎に埋めればそんなに影響はないですけども、長い期間ずっとこのままかというとも言えない。100年前はほとんど地下空間の利用なんかなかったわけですから。

そういった面で言うと、それほど先ではない100年程度の先を見ても、これは責任が負えるのかということは正直、現時点での技術から考えてもあると思うんですけど、これについてはどうお考えになりますか。

【市長】 攻撃する側の立場に立つつもりはないですけども、あえて地下空間を狙ってということをするのかどうかも分からないですし、攻撃する側の立場に立つつもりは全くないので、これこそ想像するしかないんですけども、一番例えば戦争をやっているときとかですよね。

戦争をやっているときに狙う場所として、相手にダメージを与えるとして、そういうところをわざわざ選ぶのかな。もっと言えば、戦争とかをするようなことにしてはいけないんでしょうけれども、殊さらそこを問題点、ポイントにして、例えばだから危険じゃない

ですかということをあんまり言う必要はないんじゃないか。

ほかにもいろんな施設とか原子力に関してもありますし、あるいは原子力以外の施設というのもある中で、今の地下100メートルまで届くよというところを殊さら問題にしないといけないのかどうかというのがちょっとよく分からないんですけども。

【記者】 将来世代に対してリスク要因を我々がつくるということに関して、心が痛まないかということです。

【市長】 さっきも言いましたけど、リスク要因というのは本当にほかにもいろいろあるわけで、科学技術をずっとやっていく中で、どうしても様々なリスク要因というのは我々生み出してきていると思うのですね、必然的に。

原子力もその一つだと思うんですけども、このリスクは将来世代に影響を与えるけど、そこはあえて問題にしないで、こっちの問題はこれは問題にするんですよということではないと思うんです。

全部、将来的に影響があるかもしれないものについては今現在で考え得る対策というか方法というのを考えていくということは、どの科学技術でも一緒だと思っていますし、先ほども言いましたけれども、殊さら何か地下100メートルまで行きますよというところで問題にするとかいうことではないんじゃないかなと思っています。

【記者】 危機管理という点では、可能性があることは織り込んでおくというのが基本ではないかなと思います。

市長がおっしゃるとおり、私もこれだけが問題だと思っているわけではなくて、例えば財政赤字ですよ。財政赤字の問題とか、これも将来に対して、一応将来の人も施設は使うという理屈で、地方債だったり国債だったり、建設国債が基本的に発行されますけれども、その範囲を超えていないのかどうかということは絶対考えていかなきゃいけないと思っていますし、その中で特に原子力に関しては10万年という時間軸が長過ぎて、社会がどう変革しているか、私も全く想像ができないので、一番ここに関しては、そういうことは責任を持ってやらないようにするということが一番大切なんじゃないかなとどうしても思うんですけども。

それは私の意見なので置いとくとして、市長、先ほどから、ほかにもあるからいいんだというふうに聞こえてしまうんですけども、同じようなものがあるから原子力もそれでやっていくんだというふうに聞こえてしまうんですが、ほかにもあっても駄目なものは駄目だと思うんですがどうですか。

【市長】 ほかにもあるからいいんだと言っているつもりはなくて、ほかのやつも含めて、今の科学技術を前提に、これから１００年後でも１０万年後でもどういうふうに対応していくかということを考えているよねということを申し上げているだけで、こっち側で許容しているからこっちも許容しろみたいな話をしているつもりはないです。

むしろ、こっちを問題にしていってこっちを問題にしないのはなぜですかとは思いますが。

【記者】 それに関しては私も同じように、ほかのものも。ただ時間軸が余りにも長いので、そこは想像する難しさというのは桁違いだということで、それをちょっと強調しているということはこちらからもお伝えさせてもらって。

最後に一つ、この点ですけど、１０万年先の未来というのを思い描くのが難しいと思うんですけども、可能だと市長は考えられますか。

【市長】 可能かと言われると、１００年先でも難しいんじゃないかなと思います。

【記者】 市長、冒頭のご挨拶の中で、今年はもうすぐ新幹線開業延伸から１年だけでも、それだけじゃなくて市民が暮らしやすいようにしていきたいという抱負を述べられたかと思うんですけども、その辺りもう少し具体的に、今年はどういうことをやっていきたいかという抱負を教えてください。

【市長】 一つ私の言いたいこととしては、やっぱりここ１、２年、新幹線のことを話題になることが多かったんですけども、正直、新幹線が来ても、あんまり私、何も変わってないんですけどというような市民の方も結構いらっしゃると思うんです。

何が言いたいかという、新幹線のことだけが我々が取り組むべき市政ではないということです。新幹線開業は１００年に一度と言われるぐらいなので、本当に大事なことがあるんですけども、私も含めて市役所全体としていろんなことにバランスよく気を配っていかないといけないなということを思っています。

その中で、我々として大きいテーマだと思っているのは、やっぱり人口減少対策というのがあるので、これについてはしっかりとやっていきたいと思ひますし、今日の新春市民交流会でもいろいろこういうことをやっていますよということを申し上げたんですけども、いろんな施策というのをしっかりと回していきたいと思っています。

という意味で、先ほどそういうような言い方をさせていただきました。

【記者】 分かりました。もう少し突っ込んでというか、特に今年、力を入れたい政策。例えば３つぐらい、新年だからというそういうことで。

【市長】　そうですね。やっぱりさっきも言いましたが人口減少対策なんですけれども、その中で、今年度、新しく始めた事業とかありますので、これをちゃんと軌道に乗せていきたいと思っています。

例えば、ホームタウン奨学金だったり、それからデジタル教育であったりとか、そういうところをやり始めたので、やり始めてどれぐらい効果があるのかというのが正直まだ分かってないんですけれども、ここはちゃんと効果が出るかどうかというのを見定めていきたいと思っています。

加えて、これが今年度始めたもので、来年度に向けてしっかりと見ていきたいということと、この一連の流れの中で来年度一つやっていくのが、地域公共交通計画について、今年度策定で、来年度から社会実験的なところも始めたりもするので、高齢化も進んでいる地方都市の公共交通計画というものをどうしていくのかというところを一つ示していきたいと。

交通弱者と言われる人がこれから増えていくので、そういう人たちに対して、そういう社会課題をしっかりと解決していけたらと思っています。

それが一つと、あと若い方には、住んでいて楽しいと思っていただけるような敦賀市にしたいという思いがありますので、先ほど言ったデジタル教育というのもしっかりとやっていきたいですし、あと、まだワークショップとかをやって、計画中ですけれどもアーバンスポーツ施設みたいなものもしっかりとやっていけたらと思っています。

今 I N G で数年間にわたって検討していくものとしては、金ヶ崎だったり、それから氣比の杜構想、旧北小学校の跡地の話がありますので、そういうところについては今年だけで済む話ではないですけれども、これについてもしっかりとやっていく。

新幹線が来たということもあってのまちづくりということについては、今年もそうですけど継続して、これもしっかりとやっていきたいと思っています。

一応大きく3つ申し上げたんですかね。高齢者を含む交通弱者に対応できるような地域公共交通計画というのをやっていきたいなという話。それから、若い人にとって魅力的なまちでありたいなというところで、デジタル教育であったりとかアーバンスポーツ施設。それから、新幹線が来たタイミングというところで、それを生かすようなまちづくりというところで、3つ申し上げさせていただきました。

【記者】　先ほどの質問と重複してしまったら申し訳ないんですけれども、新幹線が開業し、今年3月で1周年を迎えて、市長としてどんな1年にしたいかというところの意気込

みなどをお願いします。

【市長】 去年すごくよかったと思うのは、我々行政とそれから民間が協力していろんなことができたというのが実感としてあって、今度3月15、16日の「つるが街波祭」についても紹介させていただきましたけれども、今年も官と民が協力してやっていく。我々、簡単にオール敦賀みたいな言い方をするんですけれども、そういうような一体感を持った1年にしたいと思っています。

ともすると、市役所だけがとか何か言われたりもするんですけれども、そういうことはない。本当に市民の方と一緒に巻き込んでとかいうのもちょっと違って、一緒にやっていくような1年にしたいと。

【記者】 もう1点なんですけれども、アクションプログラム、再開発計画が月内に公表されて、これから再開発計画というのが本格化していくと思うんですけど、それをどのように進めていきたいかというところ、意気込みをお願いします。

【市長】 これは敦賀まちづくり協議会で、いろんな方に参加していただいてやっています。私が参加する協議会自体は、商工会議所だったり福井県副知事だったりというところで話をしているんですけれども、その下にある幹事会、分科会には本当に市民の方だったりが入っていただいて、いろんなことをお話ししていただいた。それで出来上がったアクションプログラムということになりますので、これも先ほどちょっと申し上げたことにつながるんですけれども、立案については市民の方に参加していただいたということがありますので、これを実行していくに当たっても市民の皆さんと一緒にやっていきたいと思っています。

変な話なんですけれども、まちづくり協議会ができてしばらくたってから、私も参加したかったとか、そういうことを話し合っているのだったら私も言いたいことがあったのにとかいうことを聞いて、もうちょっとそういうのも取り入れられたらよかったのかもと思ったりもしたんですけれども、なかなか短期間でぐっとまとめていく中では、そこまで気持ちが回らなかったところはあるんですけれども、これから実行していくに当たっても、なるべくいろんな人に入ってもらってやっていけたらと思っています。

【記者】 先ほど、新春市民交流会の中でも敦賀商工会議所の奥井会頭から、原発政策、3・4号機増設については期待感といいますか言及がありましたけれども、エネ基の中でも原発の最大限活用というような方向性が盛り込まれましたけれども、改めて3・4号機の増設計画についての現時点での市長の期待感といいますか思いについて、お聞かせいた

だけですしょうか。

【市長】 3・4号については、基本的には事業者が決めていくことになると思うんですが、リプレース全般ということに関して言いますと、今度のリプレースについては次世代革新炉でやるんだということは政府は言っていて、次世代革新炉というのは現行の軽水炉よりも安全性が高まったものになりますというところでやっていくんですけれども、いずれにしろ、例えばじゃどういう規制にしていくのかとか、あるいは新しくつくる新設の商業炉については相当の金額が建設に関してかかると言われていまして、それでは、ファイナンスの部分をどうするのかというところもしっかりと具体的な計画を持っていかなないと、2040年の20%というふうにはなかなかならないんじゃないかなと思っています。なので、そういうところを具体的に示していただくということが大事なんじゃないかなと思っています。

先ほどのエネルギー基本計画についてどう思うのかというところでも申し上げましたが、そこに書いてある文面に対しての具体的に、じゃ何をしていくのかというところについて打ち出していないと、2040年はすぐに来るんだろうなと思っていて、典型的な例で言うと、規制とそれからファイナンスの部分というのをしっかりやっていく必要が、リプレースに関してはどこの発電所についてもその話があるんだろうなと。敦賀発電所3・4号機についても同じことが言えると思っています。

そこも踏まえて、そこが一つの前提条件になって、そこからどういうふうに、例えば敦賀3・4号機をどうしていくのかということについては、まずは事業者が判断されることと思っています。

【記者】 先ほど本年・来年度の抱負等をお話いただいているので、重なる部分もあって恐縮なんですけれども、市長1期目の折り返しを過ぎたというか迎えるというところで、あと2年、後半でありますけれども、仕上げというのもちょっと変ですけども、1期目の残り2年に向けて、新年度当初予算編成も佳境かと思えますけれども、注力したいこと、重点的に力を入れたいことなどは現時点でどのようにお考えでしょうか。

【市長】 今朝、仕事始め式があって、訓示で話をして、その後に部長級の方に集まっていって庁議をやったんですけれども、そのときに申し上げたんですが、しっかりと今やっていることの成果を出していこうということを申し上げました。成果が出たら、これは成果だということで、ちゃんと市役所の中でも共有していこうということを言いました。

着実にステップを踏んで、自分たちがやっていることが成果で出ているということを実

感を持ちながらでないと、何かふわふわした感じで終わっちゃうんじゃないかというのを恐れていて、そういうことはしっかりとした成果として出していこうということを言っています。折り返しということで言うと、1年、2年とやってきたことの長期的に成果を出すものももちろんあるんですけども、できたら3年目、4年目というのは、しっかりとそういう成果を自分たちで見出していけるような進め方にしたいと思っています。

【記者】 直近で、3年目辺りで成果を生み出したいもの、何か言及できるものは。

【市長】 先ほども申し上げたんですけど、昨年度、今年度で始めたことについては、しっかりとどういう成果になっているのかというのは見ていきたいと思っています。

私の勝手なイメージなんですけど、1年目、2年目で、こういうことをやっていくよという枠組みは示せたと思っていて、その枠組みにこういう事業をやっていくんだということもちゃんと当てはめられたと思うのですけれども、私、よく好循環でぐるぐる回すという言い方をするんだけど、それが回り始めたのかなというところが見えるといいなと思っています。

先ほども例で挙げたんですが、ホームタウン奨学金だったり、デジタル教育のことであつたりと、そういうのが浸透していく。ホームタウン奨学金の場合は4年、5年たたないと成果というのは分からないですけれども、それでも認知度が広まって利用が増えるとか何かそういう形で、それが増えるということは将来敦賀に戻ってきてもいいなと思う人が利用すると思うので、そういうところで見えてくるといいなと思っています。

【広報広聴課長】 それでは、以上をもちまして市長記者会見を終了いたします。

14時15分 終了